

商品概要説明書

通知貯金

(2019年10月1日現在)

商 品 名	・ 通知貯金
ご利用いただける方	・ 個人および法人（団体を含む。）
期 間	・ 期間の定めはありません。（ただし、7 日間の据置期間が必要です）
預入方法 （1）預入方法 （2）預入金額 （3）預入単位	・ 一括預入 ・ 50、000 円以上 ・ 1 円単位
払戻方法	・ 解約時に一括して払い戻します。（ただし、解約する日の2 日前までに当店に通知が必要です。）
利 息 （1）適用金利 （2）利払頻度 （3）計算方法 （4）税 金 （5）金利情報の入手方法	・ 毎日の約定利率を適用します（変動金利）。 ・ 解約時に一括して支払います。 ・ 付利単位を1 円として1 年を365 日とする日割計算をします。 ・ 個人のお客さまは20.315%（国税15.315%、地方税5%）※の分離課税、法人のお客さまは総合課税となります。 ※2037 年12 月31 日までの適用となります。 ・ 金利は店頭の金利表示ボードか、または窓口にお問合せください。
手 数 料	—
付加できる特約事項	・ 個人のお客さまはマル優（障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」）の取扱いができます。
中途解約時の取扱い	・ 据置期間内に解約する場合は、解約日における普通貯金利率により計算した利息とともに払い戻します。
貯金保険制度 （公的制度）	・ 保護対象 当該貯金は当JAの譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第51 条の2に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本1、000 万円とその利息が貯金保険により保護されます。
苦情処理措置および 紛争解決措置の内容	苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当JA本支店（所）または金融共済部（電話：0763－62－2123）にお申し出ください。当JAでは規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。 また、JAバンク相談所（電話：03－6837－1359）でも、苦情等を受け付けております。 紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当JA金融共済部またはJAバンク相談所にお申し出ください。 富山県弁護士会（電話：076－421－4811）
その他参考となる 事項	—

詳しくは窓口にお問い合わせください。

JAなんと

商品概要説明書

譲渡性貯金（NCD）

（2019年10月1日現在）

商 品 名	・ 譲渡性貯金（NCD）
ご利用いただける方	・ 個人および法人（団体を含む。）
期 間	・ 定型方式 1 か月、3 か月、6 か月、1 年、2 年、3 年、4 年、5 年 ・ 期日指定方式 7 日以上5 年未満
預入方法 （1）預入方法 （2）預入金額 （3）預入単位	・ 一括預入 ・ 1、000 万円以上 ・ 1 円単位
払戻方法	・ 満期日以後に一括して払い戻します。
利 息 （1）適用金利 （2）利払頻度 （3）計算方法 （4）税 金 （5）金利情報の入手方法	・ 預入時の利率を満期日まで適用します。 ・ 中間利払利率は預入時の約定利率を適用します。 ・ 預入期間2年未満のものは、満期日以後に一括して支払います。 ・ 預入期間2年以上のものは、中間利払日（預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年ごとの応当日）以後および満期日以後に分割して支払います。 ・ 付利単位を1円として1年を365日とする日割計算をします。 ・ 中間利払日に支払う利息は、預入日または前回の中間利払日から、その中間利払日の前日までの日数および中間利払利率によって計算します。 ・ 満期日以後の利息は付きません。 ・ 個人のお客さまは20.315%（国税15.315%、地方税5%）※の分離課税、法人のお客さまは総合課税となります。 ・ ※2037年12月31日までの適用となります。 ・ 金利は窓口でお問合せください。
手数料	—
付加できる特約事項	—
中途解約時の取扱い	・ 満期日前には解約できません。
貯金保険制度（公的制度）	・ 保護対象外
苦情処理措置および紛争解決措置の内容	苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当JA本支店（所）または金融共済部（電話：0763-62-2123）にお申し出ください。当JAでは規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。 また、JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）でも、苦情等を受け付けております。 紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当JA金融共済部またはJAバンク相談所にお申し出ください。 富山県弁護士会（電話：076-421-4811）
その他参考となる事項	・ この貯金は、利息とともにのみ譲渡できます。この場合、あらかじめ当JAに通知し、確認を受けなければなりません。権利の質入の場合もこれに準じます。 ・ 当JAによる買取は行いません。 ・ 期日前に売却された場合、市場金利の情勢によっては譲渡代金の金額が当初譲渡貯金額を下回る可能性があります。

詳しくは窓口にお問い合わせください。

JAなんと